

移民とユーロ圏の経済・政治情勢

～ 経済成長の底上げ期待の一方で政治面では懸念材料に～

山口 勝義

要旨

移民の流入増加は、経済面では少子高齢化のなかで経済成長を底上げする点で重要な役割を担う一方、政治面では中道政治の基盤を弱体化させ域内の一体性を弱めることにより、金融市場の不安定化に繋がる可能性を有する点に注意が必要と考えられる。

はじめに

2015 年に入り、年初から欧州では注目材料が目白押しとなっている。まず 1 月 15 日には、スイス国立銀行（中央銀行）がそれまで 1 ユーロ＝1.20 に設定していたスイスフランの上限を撤廃すると突然発表した。これを受けスイスフランが一時的に約 40% も急騰したことで、中東欧での同通貨建て個人ローンなどの債務額が現地通貨換算ベースで大幅に膨張した。この結果、この種の与信の推進に積極的であったとされるオーストリアなどの一部の銀行では、従来からのロシア情勢に加え貸倒れ懸念が新たな重石となり、株価の低迷が続いている（注1）。また、この問題は、資源価格の下落や金融政策の方向性による米ドル高によって、今後、新興国での米ドル建て債務について発生が懸念される事象の類似ケースという点でも、注目されるものであった。

その後、1 月 22 日には欧州中央銀行（ECB）が国債を含む量的緩和政策（QE）の導入を決定し、同月 25 日のギリシャ総選挙では、緊縮財政に反対し金融支援策の条件見直しを求める急進左派連合（SYRIZA）が圧勝した。今回の SYRIZA の勝利は、改めてギリシャ国債の債務不履行や、さらには同国のユーロ圏離脱のリスクを市場

に意識させることとなったが、他方ではユーロ圏各国で反体制政党を勢いづかせる契機にもなり、今後のユーロ圏における政策の安定性に疑義を投げかけることに繋がった。

ユーロ圏では右派・左派の別なく反体制政党の勢力が拡大しつつあるが、このうち右派政党は、最近、特に移民に対する保守的な立場を強めてきている。その背景には、経済情勢の長期低迷の下で生じている、経済・財政状況の比較的良好な国々への欧州内での移民の集中的な流入とともに、10 年末からの「アラブの春」が 12 年以降行き詰まりを見せ各地で拡大した紛争などに伴う、アフリカや中東からの難民流入の増加があるものと考えられる。また、最近では、1 月 7 日にパリで発生した新聞社襲撃テロ事件等も、これらの反移民政党を刺激する結果となった。

このように、本来は人の自由な移動を標榜する欧州ではあるが、ユーロ圏での経済情勢の低迷に地政学リスクの高まりも加わるなかでの移民等の流入は、文化摩擦などの社会的に困難な課題も孕みつつ、経済、政治の両面から注意が必要な動きとなってきている。本稿では、これらの視点からユーロ圏における移民が持つ意味について考察を行うものである。

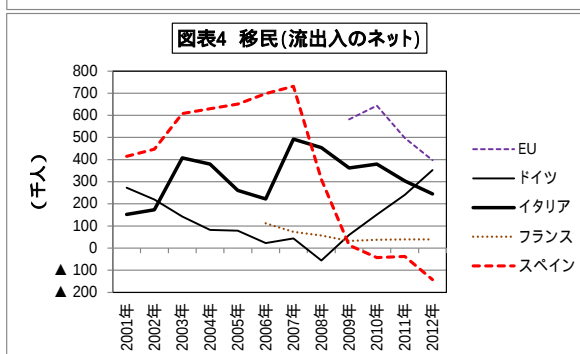
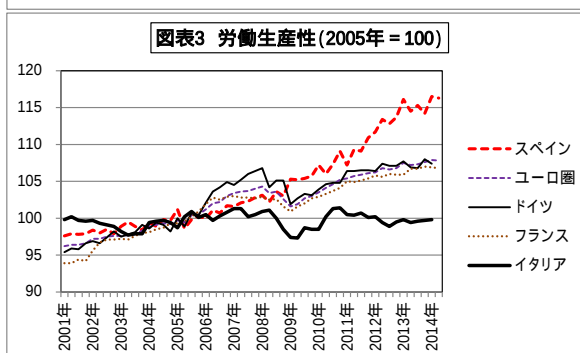
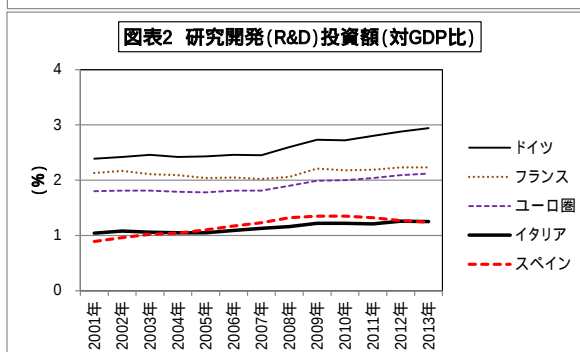
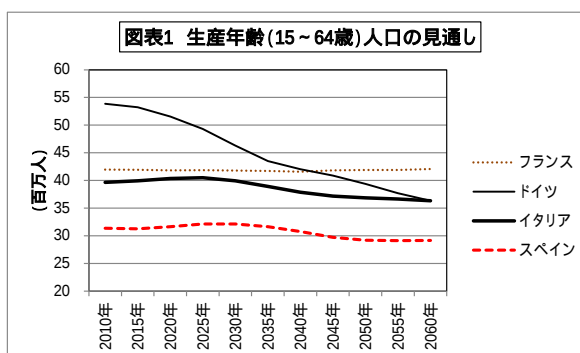
経済面から見た移民の持つ意味

ユーロ圏の主要国では、今後、ドイツを中心に、少子高齢化により生産年齢人口の減少が進むものと見込まれている（図表1）。経済成長のためには、労働力の増加、技術の進歩、資本の増加が重要であるが、このように、の労働力の面から中長期的に経済成長を下押しする力が働くことになる。

この影響を緩和するためには、研究開発による技術進歩、投資による資本財の蓄積、人的資本の質の向上等を通じ、生産性を改善することが重要となる。しかしながら、ユーロ圏では、研究開発投資額の推移には大幅な増加は見られないほか、労働人口一人当たりの特許件数について伸び悩み傾向が明らかであるなど、十分な研究開発の成果を確保しているとはみなし難い状況にある。また、固定資本投資による資本財の蓄積動向についても、概して伸びは鈍い。これらを受け、労働生産性は一部を除き全般に横ばい傾向で推移しており、ドイツを含めユーロ圏においては、人口減少に伴う負の影響を緩和する取組みは少なくとも現時点では十分とはいえない（図表2、3）。

こうした下で、ユーロ圏では経済成長を底上げする観点から移民の動向が注目されるが、主要各国では、特にドイツにおいて移民のネットの流入が増加傾向にある反面、イタリアでは流入減速、スペインにおいては流出加速の傾向が明確に現れている（図表4）。こうした傾向は、それぞれの経済・財政状況や、それに対応する社会保障等の手厚さの相違を如実に反映した結果であるものと考えられる。

このように、中長期的には各国間で人的資本の不均衡を生じる恐れもあり今後



(資料) 図表1～4はEurostatのデータから農中総研作成。

の動向には注意が必要であるが、人口動態上、人的資本の量的側面から、また移民の中には熟練労働者や頭脳労働者も多く含まれるとみられるため、その質的側面からも、ユーロ圏では移民の重要性は無視し得ないものとなってきた（注2）。

政治面から見た移民の持つ意味

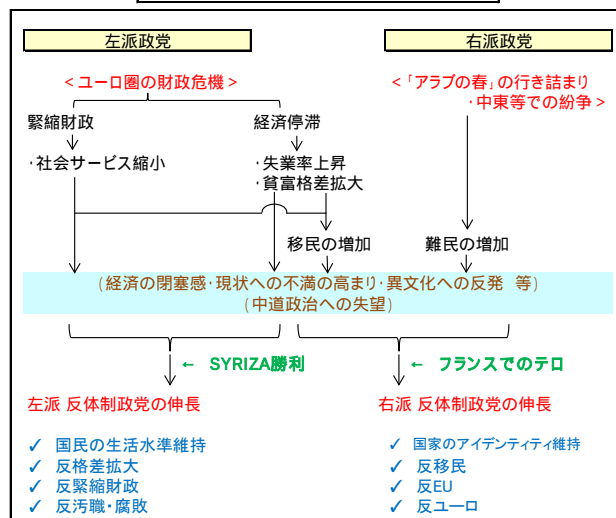
移民を巡る最近の動向については、財政危機後の経済停滞に伴う欧州内での移民の増加に加え、人の移動をさらに活発化させる要因である14年1月のブルガリア、ルーマニアに対する欧州連合（EU）の労働市場の完全開放もあり、主要国へのその流入は増大しているものと考えられる。一方、アフリカや中東等からの難民の流入増加も見られている（注3）。

こうしたなか、移民等の受入国との間では様々な軋轢も生じている。例えば、北欧諸国等の手厚い社会保障給付の享受を目的とする「ベネフィット・ツーリズム」と呼ばれる移民の流入は、受入国の国民の強い反発を招いている（注4）。また、移民が職を奪うとの批判とともに、受入国における移民の失業率の上昇による地域の治安の悪化懸念や、移民等にはイスラム諸国の出身者が多く含まれることに伴う文化摩擦などが生じている。一方、EUの協定では難民が最初に入国した国がその対応責任を担うこととされているため、この点で、地理的にアフリカや中東に近いイタリアやギリシャ等の南欧諸国の負担が増大している側面もある。これらは、反移民を掲げる右派政党の伸長を招く直接的な要因となっている（図表5）。

一方、移民を増大させた背景のひとつである長引く経済停滞は、失業率の上昇や貧富の格差拡大を通じ、また、財政危機後の厳しい緊縮財政による社会サービスの縮小も加わり、反緊縮財政、国民の生活水準維持等を掲げる左派政党への支持率上昇にも結び付いている（図表5）。

以上の結果、豊かな北欧で右派政党が、財政悪化国である南欧諸国で左派政党が、また、難民受入れ窓口となりやすいギリ

図表5 ユーロ圏における反体制政党の伸長



（資料）農中総研作成。

図表6 欧州の主要な反体制政党等

国名	政党等名称	報道されている 主要な 政策等の内容	2014年 欧州議会選挙 得票率（％）
英国	英国独立党	反移民、反EU	26.7
ギリシャ	急進左派連合（SYRIZA）	反緊縮財政	25.7
フランス	国民戦線	反移民、反EU	24.9
イタリア	五つ星運動	反緊縮財政	21.2
オーストリア	自由党	反移民	19.7
アイルランド	シンフェイン（Sinn Féin）	民族主義	19.5
デンマーク	デンマーク国民党	反移民	16.7
オランダ	自由党	反移民	13.3
フィンランド	真のフィンランド人	反EU	12.9
スウェーデン	民主党	反移民	9.7
ギリシャ	黄金の夜明け	反移民	9.4
スペイン	ポデモス（Podemos）	反緊縮財政	8.0
ドイツ	ドイツのための選択	反ユーロ	7.1
イタリア	北部同盟	反移民	6.2
ドイツ	ペギーダ（PEGIDA）	反移民	-

（資料）各種報道から農中総研作成。

（注）得票率は、各国内での得票率。

シャやイタリア等では左派に加え右派政党が、それぞれ伸長する傾向が認められている。これらは、中道政治一般への失望感の高まりを反映し、左右の区別なく反体制の、いわゆるポピュリスト政党の台頭という特徴的な動向として現れており、ギリシャにおいては反体制の左派と右派間の連立政権が樹立されてもいる。こうしたことで、ユーロ圏ではこれまでの中道政治の基盤が揺らぎ、今後、左右に偏った極端な政策に振れる可能性を生じつつあるものと考えられる（図表6）。

おわりに

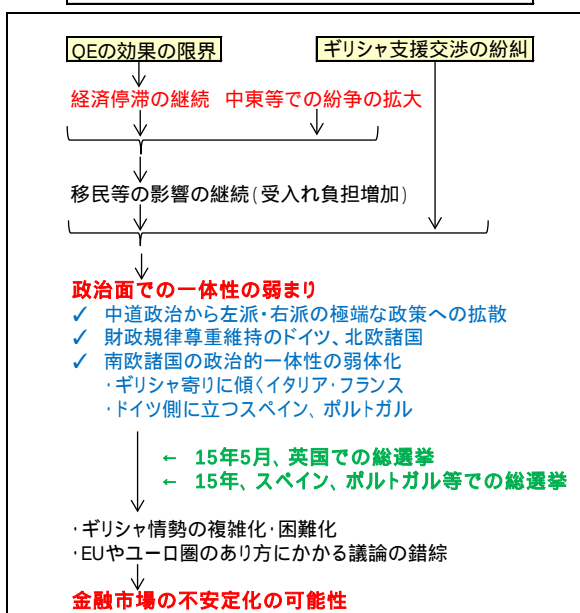
ユーロ圏における当面の注目材料は、ECB による QE の効果とギリシャ情勢である。まず QE については、ここからの市場金利の低下も銀行貸出中心のユーロ圏では企業等の調達コストに与える影響は間接的なものでしかないばかりか、そもそも債務の高止まりで需資は低迷していることなどからも、その効果には限界があるものと考えられる。このため、経済停滞は今後も当面のところ継続する可能性が高く、中東等での紛争の拡大も加わり、移民等の受入れ負担が増加する素地に変化はないものと考えられる（図表 7）。

こうした情勢にさらにギリシャ支援の条件見直し交渉が加わり、ユーロ圏では政治的な混迷が深まる可能性がある。ギリシャ支援については、改革重視、財政規律重視のドイツ等の意向が強く働くほか、特に近く総選挙を控える国々では反体制政党を勢いづかせる妥協は受け入れ難いことから、支援条件の見直し交渉は紛糾が予想される。また、諸改革が遅延し財政規律の柔軟な運用を求めるフランスやイタリアと、これまで改革に取り組み、現政権への批判は回避したいスペインやポルトガル等との間では、支援条件の見直し余地について、判断に相応の温度差が生じる可能性が高い（図表 7）。

このため、前記のポピュリスト政党が台頭する環境の下では、上記の足元での動向を通じ政治面での一体性がさらに損なわれる懸念がある。こうした動きは域内の合意形成を困難にし、金融市場の不安定化に繋がるものであると考えられる。

以上のように、移民の流入増加は、経済面では少子高齢化のなかで経済成長を底上げする点で重要な役割を担う一方、

図表 7 政治情勢の見直しと金融市場への影響



（資料）農中総研作成。

政治面では中道政治の基盤を弱体化させ域内の一体性を弱めることにより、金融市場の不安定化に繋がる可能性を有する点に注意が必要と考えられる。

（2015年2月20日現在）

（注1） 今回のような事例が銀行業界のシステミックリスクに結びつく可能性については、その後、欧州復興開発銀行（EBRD）が、以下の文書により、中東欧におけるスイスフランを中心とする外貨建て貸出は以前に比べ減少しており、その可能性は小さくなっているとの見解を示している。

・ EBRD (26 January 2015) "The Swiss franc and eastern Europe"

（注2） より新しいデータとしては、以下のドイツ紙 Handelsblatt の記事では、Passauer Neuen Presse による報道内容を引用しつつ、ドイツ政府筋の情報として、13年にはドイツへの移民の流入が1,230千人、流出が800千人となり、ネット流入は430千人と、近年では最大の規模になったとしている。

・ Handelsblatt (20.1.2015) "1,23 Millionen Migranten mehr in Deutschland"

（注3） Eurostat のデータでは、13年にEU全体として難民の受入れは136千人に上っており、近年、増加傾向を強めていることが示されている。13年の受入れ実績の内訳は、ドイツが26千人、フランスが16千人、イタリアが14千人、スペインが0.6千人。

（注4） こうした動きに対し、例えば英国政府では、14年11月、EUからの移民に対する社会福祉の制限などを柱とする移民制限措置を導入すると発表した。キャメロン首相は、これに必要なEU条約の改正交渉を行うとしている。